# 平成29年１月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年６月14日

上場会社名　　丸善ＣＨＩホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3159　　ＵＲＬ　http://www.maruzen-chi.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中川　清貴
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理・財務部長　　（氏名）吉留　政博　　ＴＥＬ　03（6735）0785
四半期報告書提出予定日　　平成28年６月14日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年１月期第１四半期の連結業績（平成28年２月１日～平成28年４月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年１月期第１四半期 | 50,898 | 3.6 | 2,200 | 13.5 | 2,265 | 15.0 | 1,847 | 19.8 |
| 28年１月期第１四半期 | 49,142 | 1.5 | 1,938 | △7.5 | 1,970 | △6.3 | 1,542 | △8.9 |

（注）包括利益　29年１月期第１四半期　1,695百万円（△5.0%）　28年１月期第１四半期　1,785百万円（△6.5%）

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年１月期第１四半期 | 19.96 | ― |
| 28年１月期第１四半期 | 16.66 | ― |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年１月期第１四半期 | 133,291 | 36,830 | 26.8 |
| 28年１月期 | 134,651 | 35,148 | 25.2 |

（参考）自己資本　29年１月期第１四半期　35,658百万円　28年１月期　33,987百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年１月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 29年１月期 | ― | | | | |
| 29年１月期（予想） | | 0.00 | ― | ― | ― |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）平成29年１月期の期末配当予想については未定です。

３．平成29年１月期の連結業績予想（平成28年２月１日～平成29年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 91,400 | 1.1 | 1,730 | 6.2 | 1,650 | 1.6 | 1,050 | 3.6 | 11.35 |
| 通期 | 176,500 | 0.8 | 2,410 | 9.3 | 2,260 | 1.5 | 1,170 | 14.1 | 12.64 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　　― 社　（社名）　　、除外　　― 社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|---|---|
| ①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ②　①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③　会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④　修正再表示 | ：無 |

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年１月期１Ｑ | 92,554,085株 | 28年１月期 | 92,554,085株 |
| ②　期末自己株式数 | 29年１月期１Ｑ | 3,731株 | 28年１月期 | 3,731株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 29年１月期１Ｑ | 92,550,354株 | 28年１月期１Ｑ | 92,551,174株 |

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成28年２月１日～平成28年４月30日）におけるわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善がみられ、緩やかな景気回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国、資源国経済の先行きへの懸念や個人消費についても名目賃金の伸びの鈍化、消費マインドの低下等から、依然として厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は11年連続で前年割れ（近年最大の減少率）し、書店数は減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大に伴う紙による書籍の購買の減少など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ＆ビルドの継続などによる書店収益力の改善、大学市場の変化、教育への社会的ニーズに対応した事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、当期（平成28年２月１日）より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」に商号変更しております。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は各セグメントともに順調に推移した結果、508億98百万円（前年同期比3.6％増）と増収となりました。利益面では店舗の新規開店費用の計上、図書館サポート事業及び出版事業におけるコスト増等の影響もありましたが、文教市場販売事業の好調により、営業利益は22億円（前年同期比13.5％増）、経常利益は22億65百万円（前年同期比15.0％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億47百万円（前年同期比19.8％増）とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

［文教市場販売事業］

当事業は以下の事業を行っております。

１．図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「ＴＲＣ ＭＡＲＣ」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやＩＣタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
２．大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
３．教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
４．大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、公共及び大学図書館、研究機関向け書籍販売や教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件が順調に推移した結果、売上高は213億52百万円（前年同期比3.2％増）、営業利益は19億５百万円（前年同期比19.3％増）と増益となりました。

［店舗・ネット販売事業］

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成28年２月に「立川高島屋店」を開店し、３月に「千日前店」を閉店しました。この結果、平成28年４月末時点で89店舗となっております。（内、４店舗は「ＭＡＲＵＺＥＮ」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。また当期より同一施設内に併設している店舗につきましては１店舗としてカウントする方法に変更したため、前期末より店舗数が減少しております。）

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は190億62百万円（前年同期比0.02％減）とほぼ前年並みとなりましたが、新規開店に伴う初期費用の計上等もあったことから販管費が増加し、営業利益は１億円（前年同期比32.8％減）となりました。

［図書館サポート事業］

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、ＰＦＩ（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,091館から125館増加し、平成28年４月末時点では1,216館（公共図書館509館、大学図書館175館、学校図書館他532館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は54億28百万円（前年同期比9.3％増）と増収となりましたが、他社との競争激化による利益率低下や人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は４億12百万円（前年同期比7.8％減）と減益となりました。

［出版事業］

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のＤＶＤについても発売を行っております。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『ジュニアサイエンスシリーズ　宇宙探査の歴史』『分子反応モデリング　その理論と応用』『教養としての生命倫理』『肺HRCT　原書５版』『東京大学工学教程　情報工学　知識情報処理』、児童書として『どうぶつ　あいうえお　えほん』『しずくちゃんシリーズ』『ペネロペとハローキティ　りんごケーキをつくる』『こばとちゃんとあひるちゃん』など、合計新刊93点（前年106点）を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は11億86百万円（前年同期比8.5％増）と増収となりましたが、棚卸評価損の積み増し等原価が増加したため、営業利益は１億27百万円（前年同期比21.4％減）と減益となりました。

［その他］

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレーなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Ａｐｐｌｅ製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業の売上高が伸長したことにより、売上高は38億69百万円（前年同期比16.2％増）と増収となり、営業利益は２億23百万円（前年同期比18.4％増）と増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて６億45百万円増加し、998億16百万円となりました。これは、その他は27億39百万円減少しましたが、現金及び預金は14億14百万円、商品及び製品が19億98百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19億99百万円減少し、333億99百万円となりました。これは、有形固定資産が19億54百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて５百万円減少し、75百万円となりました。これは、社債発行費が５百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億60百万円減少し、1,332億91百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41億31百万円減少し、729億69百万円となりました。これは、短期借入金は135億35百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が90億99百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億90百万円増加し、234億91百万円となりました。これは、長期借入金は１億95百万円、その他は10億35百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて30億41百万円減少し、964億61百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億81百万円増加し、368億30百万円となりました。これは、利益剰余金が18億47百万円増加したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成29年１月期の業績見通しにつきましては、平成28年３月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただいておりますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成28年１月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成28年４月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,663 | 22,078 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,742 | 19,078 |
| 商品及び製品 | 43,667 | 45,666 |
| 仕掛品 | 884 | 998 |
| 原材料及び貯蔵品 | 942 | 875 |
| 前渡金 | 5,291 | 4,871 |
| 繰延税金資産 | 228 | 234 |
| その他 | 8,814 | 6,074 |
| 貸倒引当金 | △64 | △60 |
| 流動資産合計 | 99,170 | 99,816 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 21,075 | 19,120 |
| 無形固定資産 | 1,505 | 1,454 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,119 | 3,966 |
| 敷金及び保証金 | 7,212 | 7,442 |
| その他 | 1,601 | 1,529 |
| 貸倒引当金 | △116 | △114 |
| 投資その他の資産合計 | 12,817 | 12,823 |
| 固定資産合計 | 35,399 | 33,399 |
| 繰延資産 | 81 | 75 |
| 資産合計 | 134,651 | 133,291 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,252 | 31,352 |
| 短期借入金 | 35,260 | 21,724 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,927 | 3,712 |
| リース債務 | 326 | 330 |
| 前受金 | 5,385 | 6,217 |
| 未払法人税等 | 734 | 431 |
| 賞与引当金 | 290 | 509 |
| 返品調整引当金 | 221 | 166 |
| ポイント引当金 | 196 | 197 |
| その他 | 8,507 | 8,326 |
| 流動負債合計 | 77,101 | 72,969 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,880 | 5,820 |
| 長期借入金 | 7,350 | 7,546 |
| リース債務 | 391 | 418 |
| 役員退職慰労引当金 | 170 | 173 |
| 退職給付に係る負債 | 4,745 | 4,633 |
| その他 | 3,863 | 4,899 |
| 固定負債合計 | 22,401 | 23,491 |
| 負債合計 | 99,502 | 96,461 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成28年１月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成28年４月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 資本剰余金 | 14,217 | 14,217 |
| 利益剰余金 | 17,107 | 18,954 |
| 自己株式 | △1 | △1 |
| 株主資本合計 | 34,324 | 36,171 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △337 | △505 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12 | △7 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 13 | △0 |
| その他の包括利益累計額合計 | △336 | △513 |
| 非支配株主持分 | 1,160 | 1,171 |
| 純資産合計 | 35,148 | 36,830 |
| 負債純資産合計 | 134,651 | 133,291 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成27年２月１日<br>至　平成27年４月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成28年２月１日<br>至　平成28年４月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 49,142 | 50,898 |
| 売上原価 | 37,792 | 39,166 |
| 売上総利益 | 11,350 | 11,732 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,412 | 9,531 |
| 営業利益 | 1,938 | 2,200 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 64 | 34 |
| 不動産賃貸料 | 107 | 85 |
| 為替差益 | 25 | 55 |
| その他 | 48 | 58 |
| 営業外収益合計 | 247 | 234 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 96 | 85 |
| 不動産賃貸費用 | 57 | 43 |
| その他 | 62 | 40 |
| 営業外費用合計 | 215 | 169 |
| 経常利益 | 1,970 | 2,265 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 52 |
| 投資有価証券売却益 | － | 74 |
| 特別利益 | － | 127 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 11 |
| 投資有価証券評価損 | － | 15 |
| 金利スワップ解約損 | － | 52 |
| その他 | 0 | 16 |
| 特別損失合計 | 1 | 94 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,968 | 2,298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 413 | 401 |
| 法人税等調整額 | △15 | 21 |
| 法人税等合計 | 397 | 422 |
| 四半期純利益 | 1,571 | 1,876 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 29 | 28 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,542 | 1,847 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成27年２月１日<br>至　平成27年４月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成28年２月１日<br>至　平成28年４月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 1,571 | 1,876 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 172 | △169 |
| 繰延ヘッジ損益 | 38 | 5 |
| 退職給付に係る調整額 | △1 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | △16 |
| その他の包括利益合計 | 213 | △180 |
| 四半期包括利益 | 1,785 | 1,695 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,756 | 1,670 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 29 | 25 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。